

## 建設経済常任委員会行政視察委員長報告

- 1 視察期日 平成26年10月1日（水）から3日（金）
- 2 視察地 北海道白老町、函館市、青森県五所川原市
- 3 出席委員 桂 祐司、現王園 孝昭、福島 忠夫  
島野 和夫、滝瀬 光一
- 4 視察事項
  - 〔白老町〕人口 1万8,446人（平成26年10月1日現在）
    - ・空き家等の適正管理に関する条例について
  - 〔函館市〕人口 27万2,146人（平成26年10月1日現在）
    - ・中心市街地活性化対策について
    - ・バル街について
  - 〔五所川原市〕人口 5万8,259人（平成26年10月1日現在）
    - ・地域ブランド戦略について
    - ・ねぶたを活用した観光行政について

以上の視察事項について、主なものを順次報告いたします。

はじめに**白老町**の視察概要から報告いたします。

### （１）「空き家等の適正管理に関する条例」について

白老町は、北海道の南西部胆振総合振興局管内のほぼ中央に位置し、人口1万8,446人、町の面積は425.75 k<sup>2</sup>、東西に細長く伸びており、その面積の75%を森林が占め、海、川、山、森と様々な自然に溢れた街です。比較的冬期の積雪も少なく温暖で過ごしやすい気候であり、また、町内全域に温泉が湧出しており、札幌や苫小牧などの中核都市へのアクセスも良く、移住希望者にも人気のまちとなっています。しかし、近年の急激な人口減少に伴い、住宅所有者の高齢化や遠隔地への転居、また、経済的な理由による管理不全な空き家が増加し、景観を阻害するだけではなく、倒壊や火災、犯罪の誘発などの危険性が高まり地域の重要課題となりました。平成23年度の調査において危険家屋とみなされる物件が64件、その後、解体された物件が12件あり、本年度8月末現在では52件となっています。

現在の取組みとしては、庁内6課（生活環境課、税務課、上下水道課、建設課、子ども課、消防本部）で「白老町廃屋対策会議」を設置し、情報収集や意見交換、未然防止対策等の検討や進行管理を行っています。平成25年度では、緊急度の高い物件11件に対し指導を行い、電話連絡等反応があった物件が4件、そのうち、安全代行措置を行った物件が1件、解体された物件が1件となっています。今年度は、緊急性の高い16件を優先し、文書発送で反応がない所有者に対しては、自宅訪問も行う予定です。

空き家対策としては、まず所有者等を特定することが重要となりますが、少子高齢化や核家族化により、所有者がすでに死亡し相続されないまま物件

が老朽化し、所有者の追跡が困難となるケースが多く、情報収集するためのネットワークが重要です。また、建物解体に対する助成も現在の財政状況では厳しいが、過疎債の活用で来年度からの運用を検討するとのことでした。

次に**函館市**の視察概要について報告いたします。

### **(1) 「中心市街地活性化対策」について**

函館市は、北海道の南西部渡島半島の南端に位置し、横浜・長崎とともに日本最初の国際貿易港として開かれ、いち早く外国文化に触れ、国際感覚が息づく長い歴史と文化を有する街です。人口 27 万 2,146 人、市の面積は 677.95 k m<sup>2</sup>と南北海道における行政、経済、文化の中心として発展を続けているまちですが、定住人口の減少や大型商業施設の郊外立地に伴い、中心市街地の求心力が低下し、店舗の数や売り上げが減少するなどの空洞化を引き起こしています。また、北海道新幹線の開業を見据えて、平成 25 年から中心市街地活性化基本計画を策定し、駅前(大門地区)から五稜郭、梁川地区の約 200 h a の区域を中心市街地として計画を進めています。基本コンセプトとしては、市民生活と歴史、文化、観光が融合したまちづくりとしており、賑わいのある集客拠点の創出、交流を生む都市空間の創出、魅力ある生活空間の創出を基本方針に定めています。

主な取組みとしては、駅前の老朽化した大型商業施設(和光ビル)及びその隣接地区を個人施行の市街地再開発事業として整備を進めています。再開発ビルの概要としては、敷地面積 2,800 m<sup>2</sup>に地下 1 階地上 16 階の商業・公益・住宅からなる複合ビルを建設し、地下 1 階から地上 2 階までは、商業・業務ゾーンとして賑わい性の向上に努め、3、4 階の公益施設には、市民や観光客の体験型交流施設や子育て世代活動支援活動拠点として整備し、5 階から 16 階までは、まちなか居住空間として分譲の集合住宅を予定しています。総事業費約 50 億円のうち、3、4 階の公益施設として約 15 億円を予定しています。

また、空き店舗が多いため、中心市街地出店促進事業として、中心市街地の空き店舗等に新規出店する場合に一定の補助を行っています。補助要件としては、日中の賑わいを取り戻したいという観点から午前 9 時から午後 7 時までの間に概ね 6 時間以上営業することとし、改装費と家賃について補助を行います。昨年の実績は、改装費 8 件、家賃 1 件の補助を行い、今年は改装費 6 件の申請があり、少しずつではあるが事業として浸透してきているとのことでした。

函館市では、中心市街地活性化基本計画に基づき、平成 30 年までにソフト事業などを含め 55 本の事業を計画しているとのことでした。

### **(2) 「バル街」について**

バル街については、函館西部地区において、平成 16 年から 26 年 9 月までに 22 回開催されています。函館市は、全国で開催されている「バル街」イ

ベントの発祥の地であり、スペイン料理店「レストランバルク」のオーナーシェフ深谷氏(函館西部地区バル街実行委員長)により、本場のスペイン料理を日本に広めたいという想いが発端となり、平成16年2月に「スペイン料理フォーラム」を開催しました。その企画の一つとして同年10月には単独でバル街を開催し、大変好評であったため、現在も年2回の定期開催となっています。

スペインの食習慣「バルのはしご」を西部地区で開催することにより、西部地区の夜景の良さや楽しみも含め、函館市民、観光客に知っていただくことも目的とされています。

運営スキームについては、平成16年当初から市の直接の支援や運営への参画はなく、10名前後の函館西部地区バル街実行委員会が中心となり、30名程度のアルバイトがサポートしており、チケットの売上げで運営しています。チケットは1冊5枚綴りで販売されており、今年の売上げは、前売り4,499冊、当日453冊、枚数として24,760枚、当日使用した枚数24,044枚、あとバルで使用した枚数680枚、合わせて24,724枚となり99.8%の利用率となりました。長年、継続することにより市民に定着したことはもちろん、観光客のリピーターも年々増えており、今年は約4,800人が参加しました。

バル参加店は全74店舗、1時間で180人程度集中する店舗もあり、課題も残りますが、これからも地元経済の活性化に繋がりたいと考えていますとのことでした。

次に**五所川原市**の視察概要について報告いたします。

### (1) 「地域ブランド戦略」について

現在の五所川原市は、平成17年3月28日に五所川原市、金木町、市浦村が合併し誕生しました。豊かな自然、歴史文化を大切にしながら「活力ある・明るく住みよい豊かなまち」を目指す将来像としています。五所川原市には、立佞武多をはじめとする様々な観光資源や、赤いりんご、馬肉、しじみなどの地域資源が数多く存在します。しかし、これらの資源が地域と一体となって地域イメージを強くアピールするには至っていないのが現状です。そこで、平成24年5月に五所川原地域ブランド推進協議会を設立しました。協議会は、五所川原製品の品質向上と知名度アップを図るため、20余名の委員と専門アドバイザー若干名で組織され、「五所川原地域ブランド」の認定、開発、選定、広報活動を行い、「五所川原地域ブランド」として現在、37商品が誕生しています。平成26年に認定された製品には標章使用許可、県外等で実施する商談会、消費宣伝活動費の8割以内で上限は50万円までとして助成しています。また、一次製品のブランド化としては、10品目を位置づけ、生産団体自らが行う販路拡大や特別栽培など他地域と差別化が図られる活動に30万円を上限として対象経費の8割を助成しています。この助成金を活用することにより、毎年新たな商品開発が図られているとのことでした。

## (2) 「ねぶたを活用した観光行政」について

かつて経済・文化の中核都市として繁栄をしてきましたが、急激な車社会の進展、郊外型大型ショッピングセンターの進出等により、中心市街地はいわゆる「シャッター通り」と言われるくらいの空洞化が深刻な問題となっていたなか、立佞武多が復元され、市民・行政が一体となって取組み、街づくりの大きな起爆剤となりました。平成9年には「立佞武多」を作る会を結成しました。立佞武多1台の規模は、7階建てのビルに相当する高さ約23m、幅6m、重さ約19tです。その威容を望むことができるのは、毎年8月4日から8日までの祭りの期間のみでしたが、平成16年には立佞武多館が完成し、常時観覧できるほか併設の製作所で巨大ねぶたの製作現場も見学できるようになりました。さらに、21年には東京ドームで開催されたふるさとまつりに出陣し、23年には少し小型の立佞武多がソウルに出陣しており、国内外を問わず有名になってきています。

立佞武多まつりの運行経費は、主に市の観光協会への補助金650万円、商工会議所への補助金2,650万円、市の直接経費として655万円、また、立佞武多の制作費として1,224万円と合わせて約5,180万円の予算を計上しています。

少し前の調査になりますが、このまつりの効果として、直接効果や制作に必要な原材料等が県内他産業へ及ぼす効果等を含めると約102億円の経済効果があるとのことでした。

以上が視察概要ですが、今後本市においても参考になる事項については、ご検討をいただきますよう要望し、報告といたします。

なお、詳しい資料は、議長への視察報告書に添付してありますので、必要な方は御覧いただきたいと存じます。

平成26年11月27日

建設経済常任委員会  
委員長 滝瀬光一

北本市議会議長 黒澤健一様